令和３年度

大津町事業者経済動向調査報告書

大津町商工会　経営発達支援事業

大津町商工会

2022 年 3 月

１．調査の概要

（１）目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、小規模事業者への相談事業や地域経済の活性化への取り組みに活用することを目的に、管内の景気動向等について体感的な実態を把握し公表する。

（２）調査方法

管内小規模事業者景気動向について、新型コロナウイルス感染症の経営への影響調査について熊本県商工会連合会と調査した。

（３）調査時期

第　７回　令和３年　３月３１日時点

第　８回　令和３年　５月３１日時点

第　９回　令和３年　７月３１日時点

第１０回　令和３年　９月３０日時点

第１１回　令和３年１１月３０日時点

第１２回　令和４年　１月３１日時点

対前年同月比売上高の推移

増加　±0　10%減　20%減　30%減　40%減　50%減　60%減　70%減　80%減　90%減　100%減

折れ線グラフ　50%減　100%以上

令和２年　３月 (n=508)　５月 (n=486)　７月 (n=460)　９月 (n=483)　１１月 (n=478)　令和３年　１月 (n=503)　３月 (n=495)　５月 (n=497)　７月 (n=488)　９月 (n=489)　１１月 (n=490)　令和４年　１月 (n=490)

50%減　23%　32ポイント増加　55%　22ポイント減少　33%　8ポイント減少　25%　10ポイント減少　15%　19ポイント増加　34%　21ポイント減少　13%　1ポイント減少　12%　4ポイント減少　8%　4ポイント増加　12%　6ポイント減少　6%　2ポイント増加　8%　50%減

100%以上　19%　9ポイント減少　10%　3ポイント増加　13%　5ポイント増加　18%　11ポイント増加　29%　12ポイント減少　17%　12ポイント増加　29%　8ポイント増加　37%　5ポイント増加　42%　12ポイント減少　30%　9ポイント増加　39%　5ポイント減少　34%　100%以上

主な動き

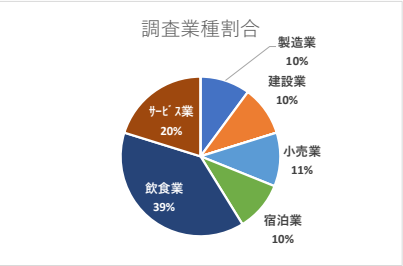
- 1/15 国内感染者発生
- 2/21 県内感染者発生
- 4/上旬 第１波県内最多感染者数３人
- 4/7 7都府県に緊急事態宣言
- 4/17 全国に緊急事態宣言拡大
- 5/14 熊本を含む39県で緊急事態宣言解除（28日間）
- 5/25 全国で緊急事態宣言解除
- 6/21 県内第１波感染者が5/9から44日間「0」
- 7/4 7月豪雨災害発生
- 7/23 GoToトラベル開始
- 7/下旬 県内第２波拡大
- 8/5 第２波県内最多感染者数42人
- 9/14 県内57日ぶりに感染者「0」
- 9/後半 県内第２波落ち着く（9月後半感染者数「0」）11日間
- 10/1 第３波拡大
- 10/上旬 GoToイート開始
- 10/19 GoToトラベル東京発着追加
- 12/28 GoToトラベル全国一時停止
- 12/30 熊本市中心部の飲食店に時短要請（1/18に県全域に拡大）
- 1/7 1都3県に2回目の緊急事態宣言を発令
- 1/8 第３波県内最多感染数101人
- 1/14 県独自の緊急事態宣言発令（2/17解除・35日間）
- 1/下旬 第３波県内新規感染者数減少
- 2/19 県内でワクチン接種開始
- 3/中旬 県内感染者数3日連続「0」
- 3/16 県宿泊助成事業開始
- 3/21 国が2回目の緊急事態宣言を解除
- 3/末 第４波拡大
- 4/25 3回目の緊急事態宣言を4都道府県に発令（6/20解除）
- 4/29 熊本市中心部の飲食店に時短要請（5/16に県全域に拡大）（6/27終了）
- 5/7 初めての県独自「蔓延防止宣言」
- 5/14 第４波県内感染者数最多124人
- 5/16 熊本県に「まん延防止等重点措置」初適用（6/13解除・29日間）
- 6/14 県内感染63日ぶり「0」
- 6/15 県の飲食店認証制度スタート
- 7/3 県宿泊助成事業再開（8/3停止）
- 7/下旬 県内第３波拡大
- 7/30 2回目の県独自「蔓延防止宣言」
- 8/8 熊本県に2回目の「まん延防止等重点措置」適用（9/30解除・54日間）
- 8/20 第５波県内最多感染者数317人
- 9/上旬 第５波感染者数減少
- 9/30 約半年ぶりに全国の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置を全面解除
- 10/1 「くまもと再発見の旅」予約受付再開（10/15～12月末対
- 10/8 県内約３ケ月ぶりに感染者「0」
- 10/15 時短要請を7月26日以来全県解除
- 10/20 阿蘇中岳噴火
- 11/26 新たな変異株「オミクロン型」確認
- 11/30 県内11月感染者数３人
- 12/10 「くまもと再発見の旅」を3/10まで延長（12/13から隣県に拡大
- 12/24 県内感染者39日ぶりに1人確認
- 12月感染者数１人
- 1/7 県内オミクロン株感染者確認、第６波急拡大
- 1/13 「くまもと再発見の旅」受付停止
- 1/21 県内全域に「まん延防止等重点措置」適用（2/13まで）
- 1/27 第６波県内最多感染者数1,275人
- 1/31 1月感染者数1,397人（過去最多）
- 2/10 「まん延防止等重点措置」を3/6まで延長

新型コロナウイルス経営への影響調査（総括）

1.調査業種

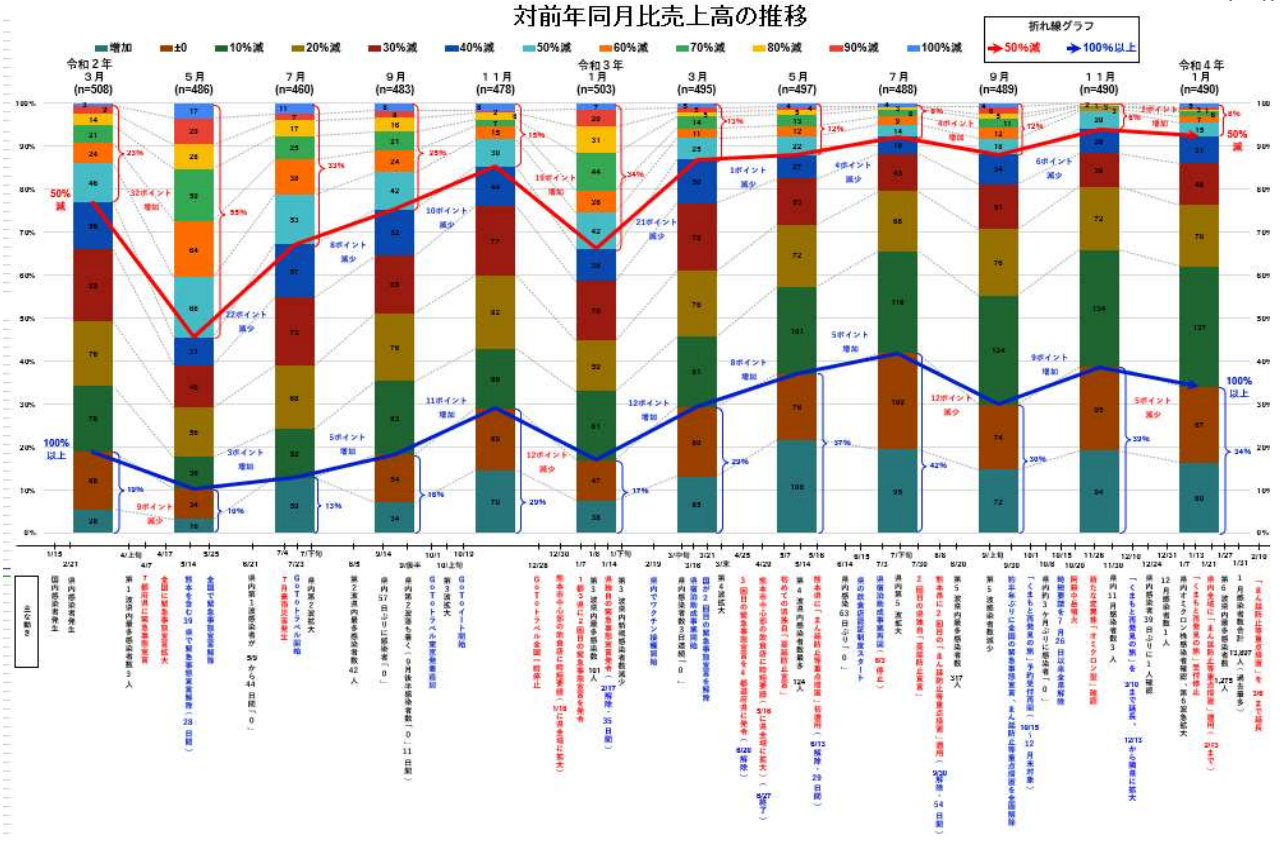
大津町商工会

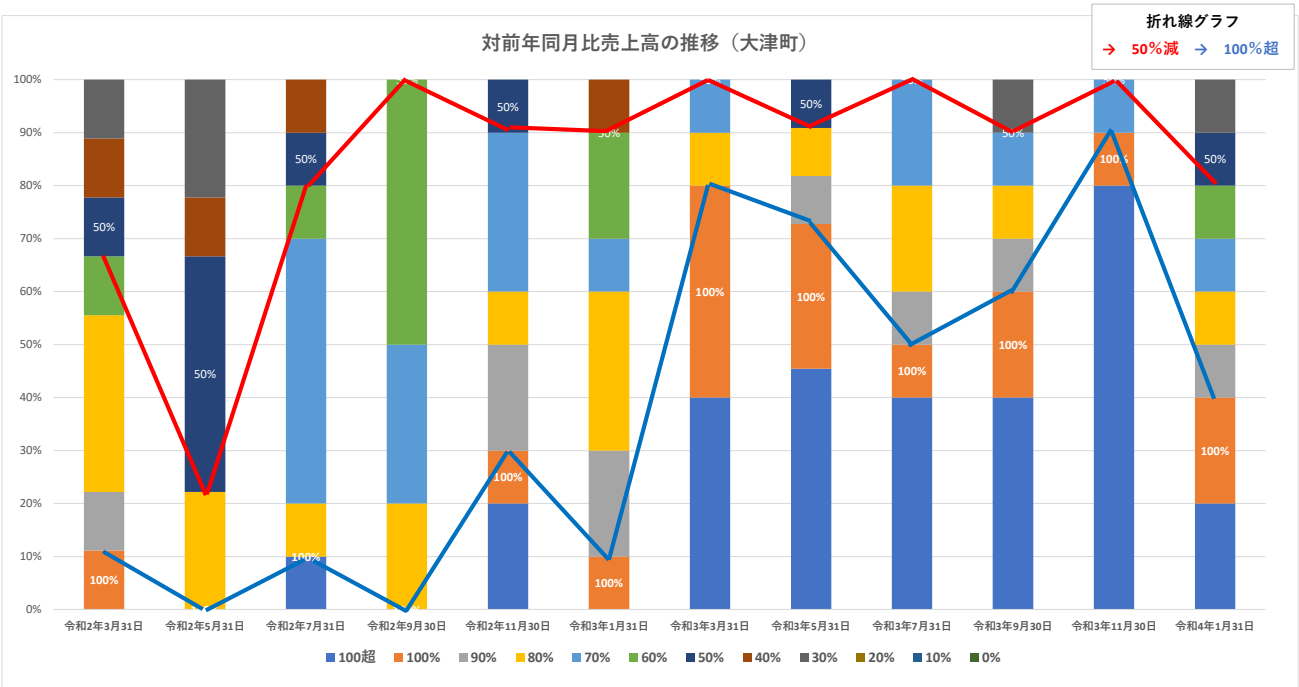
実施回	調査日	製造業	建設業	運輸業	卸売業	小売業	宿泊業	飲食業	ｻｰﾋﾞｽ業	その他	合計
第1回	令和2年3月31日	1	1	0	0	1	0	4	2	0	9
第2回	令和2年5月31日	1	1	0	0	2	1	2	2	0	9
第3回	令和2年7月31日	1	1	0	0	1	1	4	2	0	10
第4回	令和2年9月30日	1	1	0	0	1	1	4	2	0	10
第5回	令和2年11月30日	1	1	0	0	1	1	4	2	0	10
第6回	令和3年1月31日	1	1	0	0	1	1	4	2	0	10
第7回	令和3年3月31日	1	1	0	0	1	1	4	2	0	10
第8回	令和3年5月31日	1	1	0	0	1	2	4	2	0	11
第9回	令和3年7月31日	1	1	0	0	1	1	4	2	0	10
第10回	令和3年9月30日	1	1	0	0	1	1	4	2	0	10
第11回	令和3年11月30日	1	1	0	0	1	1	4	2	0	10
第12回	令和4年1月31日	1	1	0	0	1	1	4	2	0	10
合計		12	12	0	0	13	12	46	24	0	119
平均		1.0	1.0	0.0	0.0	1.1	1.0	3.8	2.0	0.0	9.9



2. 対前年同月比売上高推移（県全体・大津町）

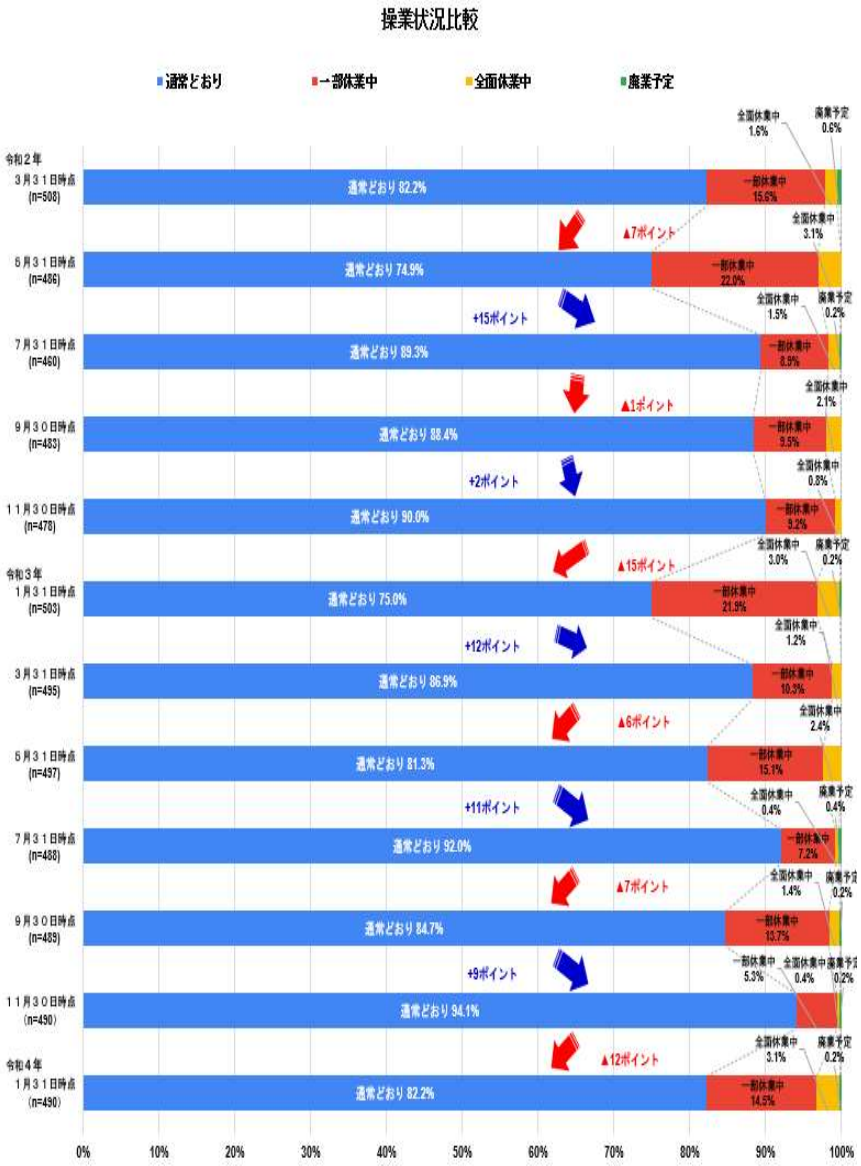
県全体

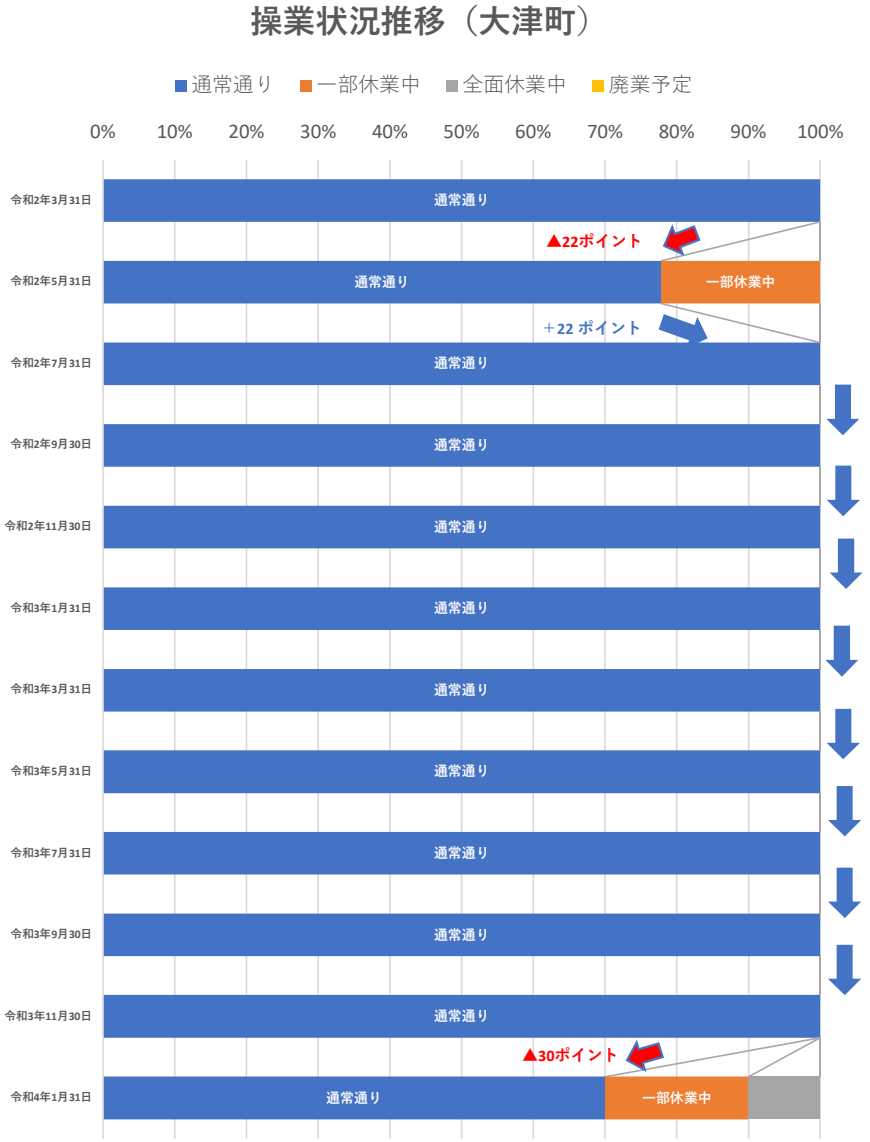




県全体

3.操業状況比較（県全体・大津町）





新型コロナウイルス感染症に係る「第７回経営への影響追跡調査」調査票

Ｑ１　商工会名を記載してください。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿商工会

Ｑ２　貴者の業種を教えてください。

１．製造業	２．建設業	３．運輸業
４．卸売業	５．小売業	６．宿泊業
７．飲食業	８．サービス業	

Ｑ３－１　従業員数

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿人

Ｑ３－２　うち家族数

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿人

Ｑ４　創業何年目ですか。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿年

Ｑ５－１　貴者の今年（令和３年）５月の売上高は、前年（令和２年）同月を「１００」とすると、どの程度でしたか。

□１００超　□１００　□９０　□８０　□７０　□６０　□５０
□４０　□３０　□２０　□１０　□０

Ｑ５－２　売上高が１００以上となった理由は何ですか。【１００超．１００】を選択された方

Ｑ５－３　売上高が５０以下となった理由は何ですか。【５０．４０．３０．２０．１０．０】を選択された方

Q６－１　貴者の今年（令和３年）５月の売上高は、２年前（令和元年）同月を「１００」とすると、どの程度でしたか。

□１００超　□１００　□９０　□８０　□７０　□６０　□５０
□４０　□３０　□２０　□１０　□0

Q６－２　売上高が１００以上となった理由は何ですか。【１００超．１００】を選択された方

Q６－３　売上高が５０以下となった理由は何ですか。【５０．４０．３０．２０．１０．0】を選択された方

Q７　貴者の３月末時点での操業状況について教えてください。

１．通常どおり　２．一部休業中　３．全面休業中　４．廃業予定

Q８－１　３月末時点のような状況が続いた場合の１ヶ月後の見通しについて教えてください。

１．通常どおり続ける見込み　２．一部休業も検討せざるを得ない　３．全面休業も検討せざるを得ない
４．廃業も検討せざるを得ない

Q８－２　３月末時点のような状況が続いた場合の３ヶ月後の見通しについて教えてください。

１．通常どおり続ける見込み　２．一部休業も検討せざるを得ない　３．全面休業も検討せざるを得ない
４．廃業も検討せざるを得ない

Q８－３　３月末時点のような状況が続いた場合の６ヶ月後の見通しについて教えてください。

１．通常どおり続ける見込み　２．一部休業も検討せざるを得ない　３．全面休業も検討せざるを得ない
４．廃業も検討せざるを得ない

Q８－４　３月末時点のような状況が続いた場合の１年後の見通しについて教えてください。

１．通常どおり続ける見込み　２．一部休業も検討せざるを得ない　３．全面休業も検討せざるを得ない
４．廃業も検討せざるを得ない

Q９－１　国、県、市町村、金融機関、商工会等が行う支援策で既に活用したもの（事業継続に効果があったもの）は何ですか。（複数回答可）

１．国の一時支援金
２．国の事業再構築補助金
３．国の持続化給付金
４．国の家賃支援給付金
５．国の雇用調整助成金
６．国の持続化補助金
７．国のなりわい再建支援補助金
８．国の Go To キャンペーン
９．県の時短要請協力金
１０．県の事業継続・再開支援一時金
１１．県の事業継続支援金
１２．県の業態転換支援補助金
１３．県・市町村による宿泊助成事業
１４．市町村によるプレミアム商品券事業
１５．国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援
１６．連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業
１７．連合会・商工会によるオンライン物産展等による販路開拓支援
１８．連合会・商工会等による事業承継・創業支援
１９．その他

Q９－２　どのように活用したか・効果があったか・あるいは活用しにくかった点があれば具体的に教えて下さい。

Ｑ１０－１　今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか。（複数回答可）

１．国の一時支援金
２．国の事業再構築補助金
３．国の持続化給付金
４．国の家賃支援給付金
５．国の雇用調整助成金
６．国の持続化補助金
７．国のなりわい再建支援補助金
８．国の Go To キャンペーン
９．県の時短要請協力金
１０．県の事業継続・再開支援一時金
１１．県の事業継続支援金
１２．県の業態転換支援補助金
１３．県・市町村による宿泊助成事業
１４．市町村によるプレミアム商品券事業
１５．国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援
１６．連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業
１７．連合会・商工会によるオンライン物産展等による販路開拓支援
１８．連合会・商工会等による事業承継・創業支援
１９．その他

Ｑ１０－２　どのように活用予定か･期待しているか･あるいは改善点等について具体的に教えて下さい。

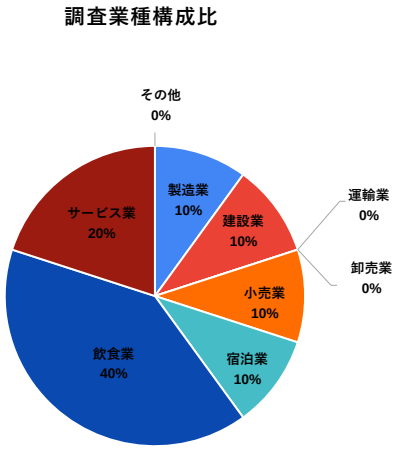
Ｑ１１　コロナ禍による影響が１年以上となりましたが、今後に向けた国・県・市町村・金融機関・商工会の感染症対策や事業者支援策等に対する意見や要望をご記入ください。

大津町商工会

10 件

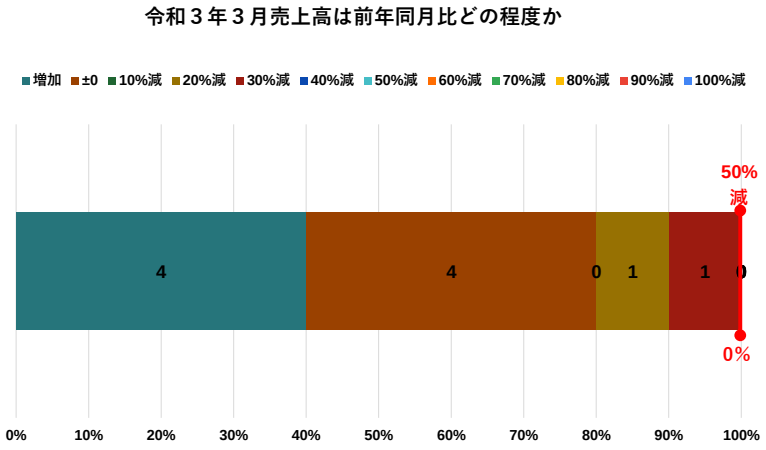
Q2業種

業種	件数	構成比
製造業	1	10%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
小売業	1	10%
宿泊業	1	10%
飲食業	4	40%
サービス業	2	20%
その他	0	0%
合計	10	100%



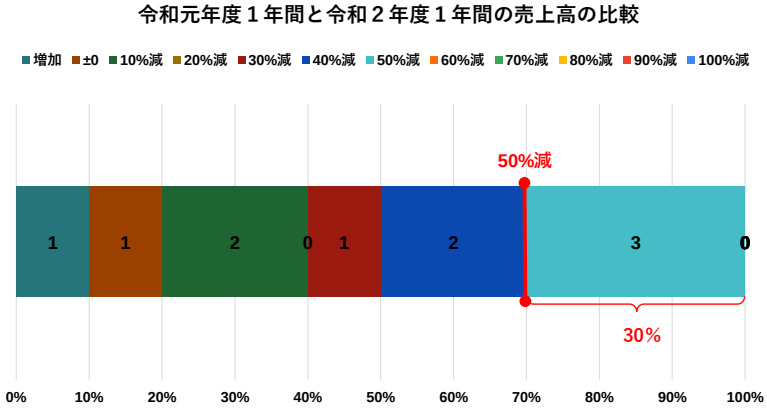
Q5－1　令和3年3月の売上高は前年同月比どの程度か

景況感		件数	構成比
１００超	増加	4	40%
１００	±0	4	40%
９０	10%減	0	0%
８０	20%減	1	10%
７０	30%減	1	10%
６０	40%減	0	0%
５０	50%減	0	0%
４０	60%減	0	0%
３０	70%減	0	0%
２０	80%減	0	0%
１０	90%減	0	0%
０	100%減	0	0%
合計		10	100%
0-50			0%



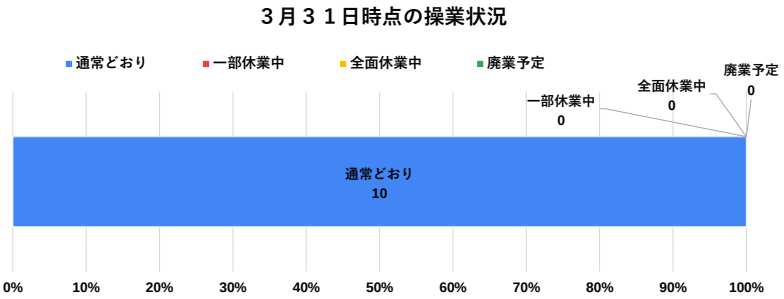
Q6－1　令和元年度1年間と令和2年度1年間の売上高の比較

景況感		件数	構成比
１００超	増加	1	10%
１００	±0	1	10%
９０	10%減	2	20%
８０	20%減	0	0%
７０	30%減	1	10%
６０	40%減	2	20%
５０	50%減	3	30%
４０	60%減	0	0%
３０	70%減	0	0%
２０	80%減	0	0%
１０	90%減	0	0%
０	100%減	0	0%
合計		10	100%
0-50			30%



Q7　操業状況

操業状況	件数	構成比
通常どおり	10	100.0%
一部休業中	0	0.0%
全面休業中	0	0.0%
廃業予定	0	0.0%
合計	10	100%



Q8－1　1ヶ月後の見通しについて

1ヶ月後の見通し	件数	構成比
通常どおり続ける見込み	10	100%
一部休業も検討せざるを得ない	0	0%
全面休業も検討せざるを得ない	0	0%
廃業も検討せざるを得ない	0	0%
合計	10	100%

Q8－2　3ヶ月後の見通し

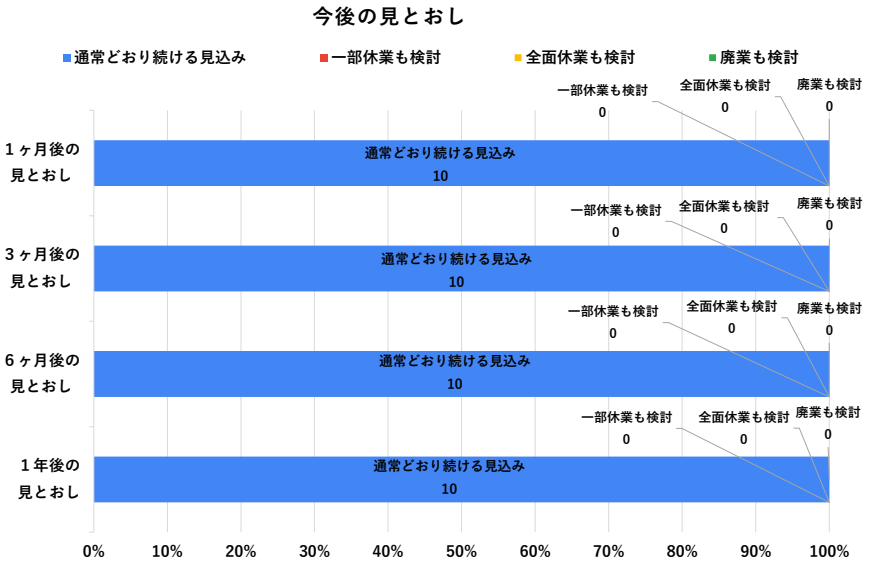
3ヶ月後の見通し	件数	構成比
通常どおり続ける見込み	10	100%
一部休業も検討せざるを得ない	0	0%
全面休業も検討せざるを得ない	0	0%
廃業も検討せざるを得ない	0	0%
合計	10	100%

Q8－3　6ヶ月後の見通し

6ヶ月後の見通し	件数	構成比
通常どおり続ける見込み	10	100%
一部休業も検討せざるを得ない	0	0%
全面休業も検討せざるを得ない	0	0%
廃業も検討せざるを得ない	0	0%
合計	10	100%

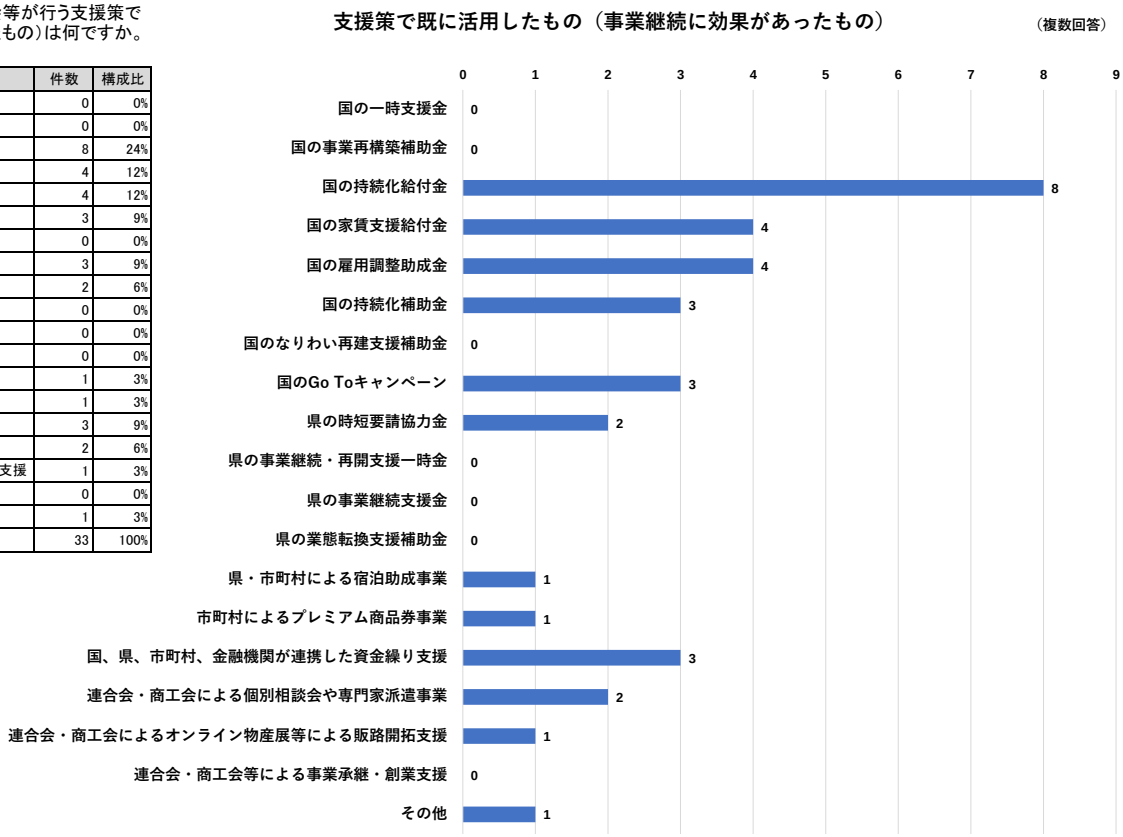
Q8－4　1年後の見通し

1年後の見通し	件数	構成比
通常どおり続ける見込み	10	100%
一部休業も検討せざるを得ない	0	0%
全面休業も検討せざるを得ない	0	0%
廃業も検討せざるを得ない	0	0%
合計	10	100%



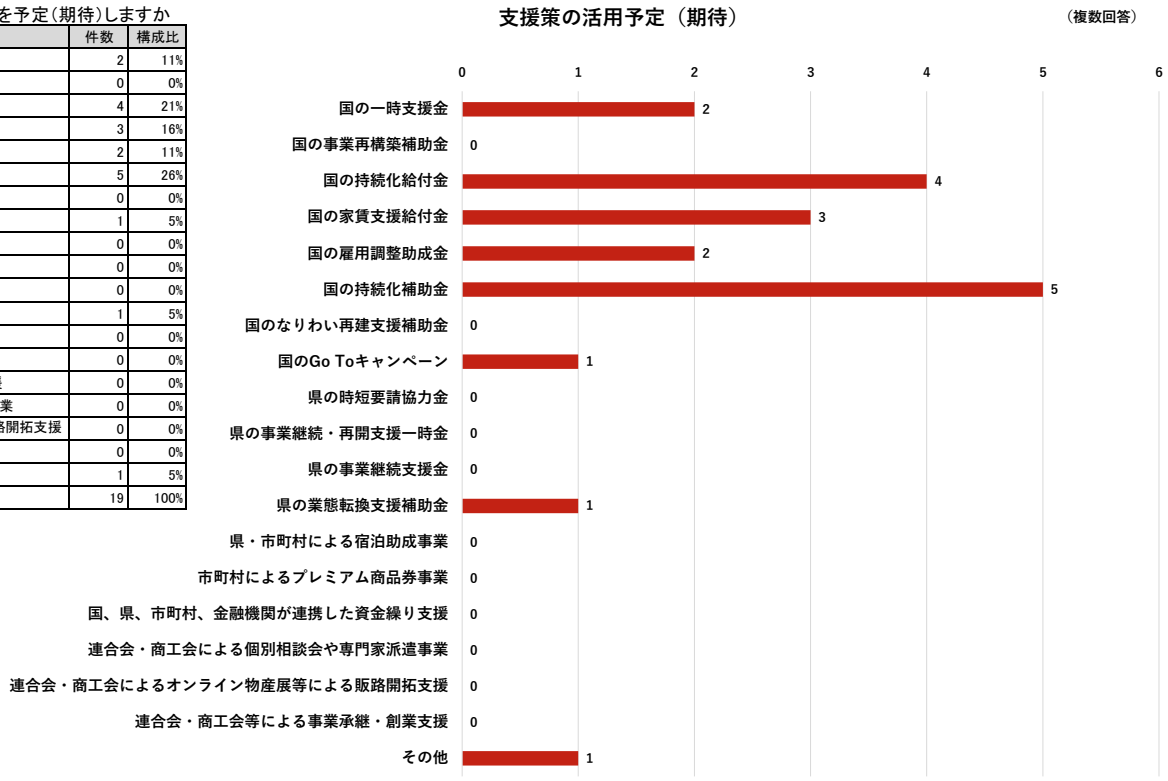
Q9－1　国、県、市町村、金融機関、商工会等が行う支援策で既に活用したもの（事業継続に効果があったもの）は何ですか。（複数回答可）

	件数	構成比
国の一時支援金	0	0%
国の事業再構築補助金	0	0%
国の持続化給付金	8	24%
国の家賃支援給付金	4	12%
国の雇用調整助成金	4	12%
国の持続化補助金	3	9%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国のGo Toキャンペーン	3	9%
県の時短要請協力金	2	6%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の事業継続支援金	0	0%
県の業態転換支援補助金	0	0%
県・市町村による宿泊助成事業	1	3%
市町村によるプレミアム商品券事業	1	3%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	3	9%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	2	6%
連合会・商工会によるオンライン物産展等による販路開拓支援	1	3%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
その他	1	3%
合計	33	100%



Q10－1　今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか

	件数	構成比
国の一時支援金	2	11%
国の事業再構築補助金	0	0%
国の持続化給付金	4	21%
国の家賃支援給付金	3	16%
国の雇用調整助成金	2	11%
国の持続化補助金	5	26%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国のGo Toキャンペーン	1	5%
県の時短要請協力金	0	0%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の事業継続支援金	0	0%
県の業態転換支援補助金	1	5%
県・市町村による宿泊助成事業	0	0%
市町村によるプレミアム商品券事業	0	0%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	0	0%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	0	0%
連合会・商工会によるオンライン物産展等による販路開拓支援	0	0%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
その他	1	5%
合計	19	100%



第７回「経営の影響追跡調査」（自由記載集計）

大津町

Ｑ５－２　売上高が１００以上となった理由は何ですか。【１００超。１００】を選択された方

・新入生、新社会人のお客様が多かった。地域住民のお客様も多かった。
・３月はお客様も戻ってきて、満室状態だった。
・紳士服の営業（外回り）に力を入れたため。婦人服についてもお客様が戻ってきている。
・観光客が戻ってきている。
・観光客が戻ってきた。
・新型コロナウイルス感染症の影響がないため
・昨年３月の売上減少が酷かったため。まだまだ売り上げが回復したわけではない。
・入学式や卒業式関係の利用減少が目立ったが、通常の顧客が戻ったため。

Ｑ５－３　売上高が５０以下となった理由は何ですか。【５０．４０．３０．２０．１０．0】を選択された方

・仏事なども減り、商品の利用機会が減少した為
・人々の考え方が変わり、生活様式が変わったために行動も変容した結果。

Ｑ６－２　１年間の売上高が１００以上となった理由は何ですか。【１００超．１０】を選択された方

・コロナの影響はそこまで受けず、順調に売り上げは伸びた。
・新型コロナウイルス感染症の影響がないため

Ｑ６－３　１年間の売上高が５０以下となった理由は何ですか。【５０．４０．３０．２０．１０．0】を選択された方

・新型コロナウイルスの影響
・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、①商談会や展示会がなくなり、②飲食・宿泊業者との取引が減少したことが要因
・新型コロナウイルス感染症の影響により、宴会が減少したことが大きな原因。テイクアウトなどでは売上減少をカバーするまでには至らなかった。
・新型コロナウイルス感染症の感染状況に大きく左右された結果、減少した。
・新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛のため

Ｑ９－２　どのように活用したか・効果があったか・あるいは活用しにくかった点があれば具体的に教えて下さい。

・記載なし

Ｑ１０－２　どのように活用予定か・期待しているか・あるいは改善点等について具体的に教えてください。

・新たな生活様式に対応するための取り組みを積極的に行います。

Ｑ１１　コロナ禍による影響が１年以上となりましたが、今後に向けた国・県・市町村・金融機関・商工会の感染症対策や事業者支援策等に対する意見や要望をご記入ください。

・家賃支援給付金の第二弾をしてほしい。
・給付金を再度してほしい。
・飲食店向けの補助金は多くあるが、利用したくても要件が該当しないケースが多いので、業種などで区別せず、影響を受けた事業者に支援して欲しい。
・経営環境が変わり続ける限り、支援をお願いしたいです。

新型コロナウイルス感染症に係る「第８回経営への影響追跡調査」調査票

Ｑ１　商工会名を記載してください。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿商工会

Ｑ２　貴者の業種を教えてください。

１．製造業	２．建設業	３．運輸業
４．卸売業	５．小売業	６．宿泊業
７．飲食業	８．サービス業	

Ｑ３－１　従業員数

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿人

Ｑ３－２　うち家族数

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿人

Ｑ４　創業何年目ですか。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿年

Ｑ５－１　貴者の今年（令和３年）５月の売上高は、緊急事態宣言が全国に発出されていた１年前の令和２年５月を「１００」とすると、どの程度でしたか。

□１００超　□１００　□９０　□８０　□７０　□６０　□５０
□４０　□３０　□２０　□１０　□0

Ｑ５－２　売上高が１００以上となった理由は何ですか。【１００超．１００】を選択された方

Ｑ５－３　売上高が５０以下となった理由は何ですか。【５０．４０．３０．２０．１０．0】を選択された方

Q６－１　貴者の今年（令和３年）５月の売上高は、コロナの影響がなかった２年前の令和元年５月を「１００」とすると、どの程度でしたか。

□１００超　□１００　□９０　□８０　□７０　□６０　□５０
□４０　□３０　□２０　□１０　□０

Q６－２　売上高が１００以上となった理由は何ですか。【１００超．１００】を選択された方

Q６－３　売上高が５０以下となった理由は何ですか。【５０．４０．３０．２０．１０．０】を選択された方

Q７　貴者の５月末時点での操業状況について教えてください。

１．通常どおり　２．一部休業中　３．全面休業中　４．廃業予定

Q８－１　５月末時点のような状況が続いた場合の１ヶ月後の見通しについて教えてください。

１．通常どおり続ける見込み　２．一部休業も検討せざるを得ない　３．全面休業も検討せざるを得ない
４．廃業も検討せざるを得ない

Q８－２　５月末時点のような状況が続いた場合の３ヶ月後の見通しについて教えてください。

１．通常どおり続ける見込み　２．一部休業も検討せざるを得ない　３．全面休業も検討せざるを得ない
４．廃業も検討せざるを得ない

Q８－３　５月末時点のような状況が続いた場合の６ヶ月後の見通しについて教えてください。

１．通常どおり続ける見込み　２．一部休業も検討せざるを得ない　３．全面休業も検討せざるを得ない
４．廃業も検討せざるを得ない

Q８－４－１　５月末時点のような状況が続いた場合の１年後の見通しについて教えてください。

１．通常どおり続ける見込み　２．一部休業も検討せざるを得ない　３．全面休業も検討せざるを得ない
４．廃業も検討せざるを得ない

Ｑ８－４－２　Ｑ８-４-１で１年後に【４.廃業も検討せざるを得ない】を選択された方にお尋ねします。
「１年後に廃業を検討せざるを得ない」を選択された理由を具体的に教えてください。（複数回答可）

１．コロナ禍により将来の見通しが立たないため
２．経営者が高齢であり、後継者もいないため
３．赤字に転落する前に見切りをつけたい
４．倒産して取引先や従業員に迷惑をかける前に見切りをつけたい
５．元々廃業する予定であったため
６．将来廃業する予定であったが、コロナ禍により決断が早まったため
７．熊本地震からの営業再開の見通しが立たないため
８．令和２年７月豪雨からの営業再開の見通しが立たないため

Q９－１　国、県、市町村、金融機関、商工会等が行う支援策で既に活用したもの（事業継続に効果があったもの）は何ですか。（複数回答可）

１．国の一時支援金
２．国の持続化給付金
３．国の家賃支援給付金
４．国の雇用調整助成金
５．国の持続化補助金
６．国のなりわい再建支援補助金
７．国の Go To キャンペーン
８．県の時短要請協力金
９．県の事業継続・再開支援一時金
１０．県の事業継続支援金
１１．県の業態転換支援補助金
１２．県・市町村による宿泊助成事業
１３．市町村によるプレミアム商品券事業
１４．国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援
１５．連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業
１６．連合会・商工会によるオンライン物産展等による販路開拓支援
１７．連合会・商工会等による事業承継・創業支援
１８．その他

Q９－２　Q９－１で【１８．その他】を選択された方は、その内容を教えてください。

Q９－３　どのように活用したか、事業継続にどのような効果があったか等について具体的に教えてください。

Ｑ１０－１　今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか。（複数回答可）

１．国の月次支援金
２．国の事業再構築補助金
３．国の持続化給付金
４．国の家賃支援給付金
５．国の雇用調整助成金
６．国の持続化補助金
７．国のなりわい再建支援補助金
８．国の Go To キャンペーン
９．県の時短要請協力金
１０．県の事業継続・再開支援一時金
１１．県の事業継続支援金
１２．県の業態転換支援補助金
１３．県・市町村による宿泊助成事業
１４．市町村によるプレミアム商品券事業
１５．国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援
１６．連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業
１７．連合会・商工会によるオンライン物産展等による販路開拓支援
１８．連合会・商工会等による事業承継・創業支援
１９．その他

Ｑ１０－２　Ｑ１０－１で【１９．その他】を選択された方は、その内容を教えてください。

Ｑ１０－３　支援策をどのように活用予定か・期待しているか・その要件や手続き等の改善点等について具体的に教えてください。

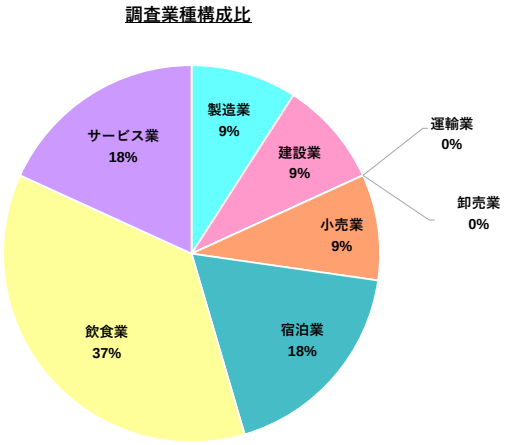
Ｑ１１　コロナ禍が一年以上継続する中で、今後の事業継続に向けて国・県・市町村の感染症対策に対する意見や要望をご記入ください。

Ｑ１２　コロナ禍が一年以上継続する中で、今後の事業継続に向けて国・県・市町村・金融機関・商工会の事業者支援策に対する意見や要望をご記入ください。

大津町商工会　　11 件

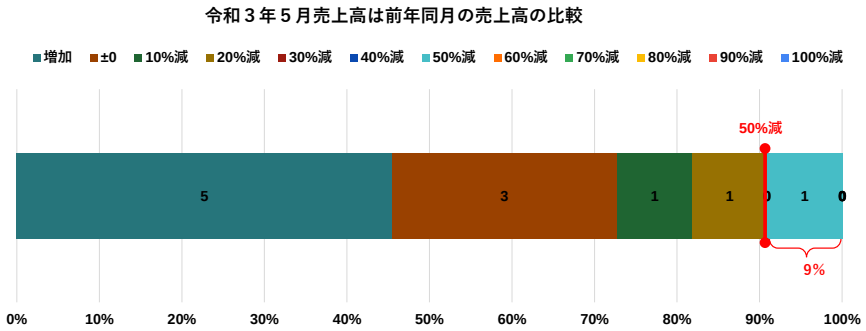
Q2業種

業種	件数	構成比
製造業	1	9%
建設業	1	9%
運輸業	0	0%
卸売業	0	0%
小売業	1	9%
宿泊業	2	18%
飲食業	4	36%
サービス業	2	18%
その他	0	0%
合計	11	100%



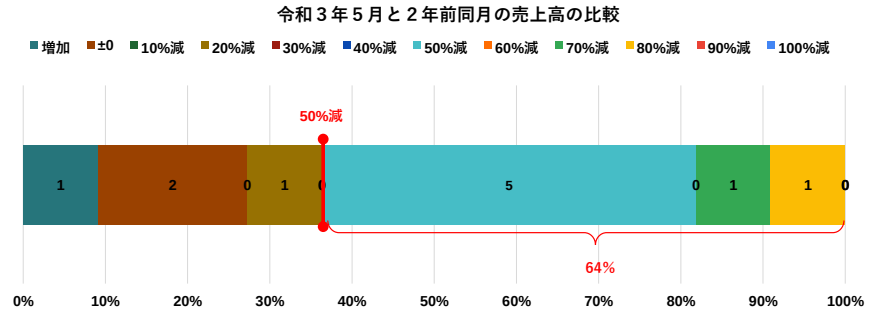
Q5－1　令和3年5月の売上高は前年同月比どの程度か

景況感		件数	構成比
１００超	増加	5	45%
１００	±0	3	27%
９０	10%減	1	9%
８０	20%減	1	9%
７０	30%減	0	0%
６０	40%減	0	0%
５０	50%減	1	9%
４０	60%減	0	0%
３０	70%減	0	0%
２０	80%減	0	0%
１０	90%減	0	0%
０	100%減	0	0%
合計		11	100%
0-50			9%



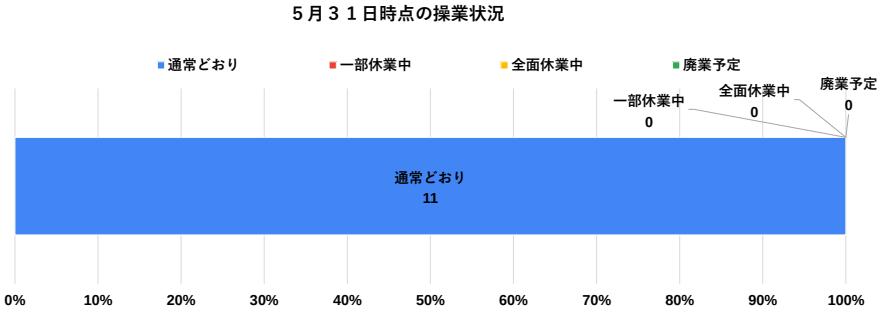
Q6－1　令和3年5月の売上高は2年前同月比どの程度か

景況感		件数	構成比
１００超	増加	1	9%
１００	±0	2	18%
９０	10%減	0	0%
８０	20%減	1	9%
７０	30%減	0	0%
６０	40%減	0	0%
５０	50%減	5	45%
４０	60%減	0	0%
３０	70%減	1	9%
２０	80%減	1	9%
１０	90%減	0	0%
０	100%減	0	0%
合計		11	100%
0-50			64%



Q7　操業状況

操業状況	件数	構成比
通常どおり	11	100%
一部休業中	0	0%
全面休業中	0	0%
廃業予定	0	0%
合計	11	100%



Q8－1　1ヶ月後の見通しについて

1ヶ月後の見通し	件数	構成比
通常どおり続ける見込み	11	100%
一部休業も検討せざるを得ない	0	0%
全面休業も検討せざるを得ない	0	0%
廃業も検討せざるを得ない	0	0%
合計	11	100%

Q8－2　3ヶ月後の見通し

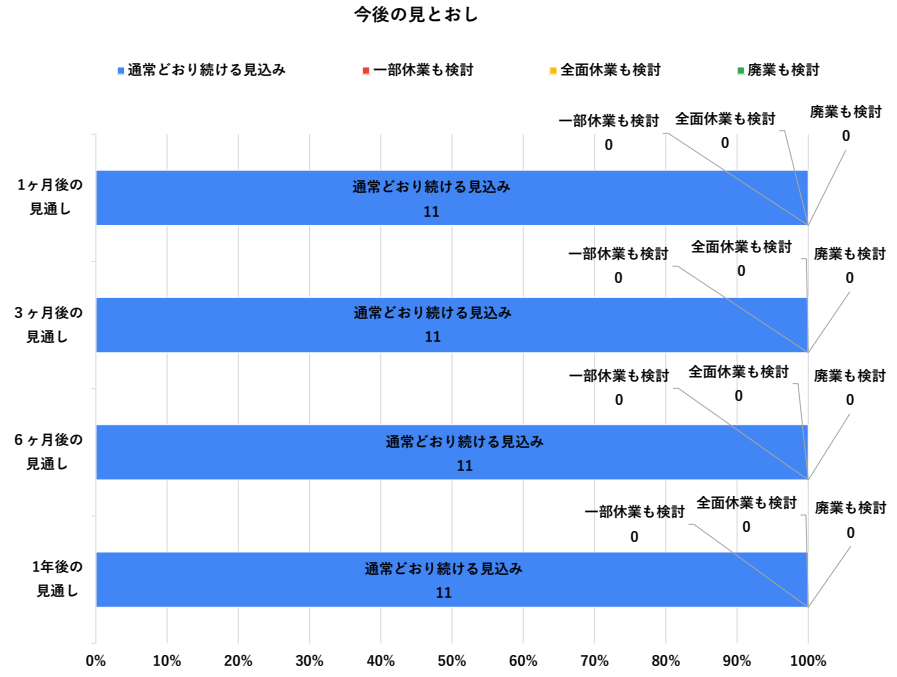
3ヶ月後の見通し	件数	構成比
通常どおり続ける見込み	11	100%
一部休業も検討せざるを得ない	0	0%
全面休業も検討せざるを得ない	0	0%
廃業も検討せざるを得ない	0	0%
合計	11	100%

Q8－3　6ヶ月後の見通し

6ヶ月後の見通し	件数	構成比
通常どおり続ける見込み	11	100%
一部休業も検討せざるを得ない	0	0%
全面休業も検討せざるを得ない	0	0%
廃業も検討せざるを得ない	0	0%
合計	11	100%

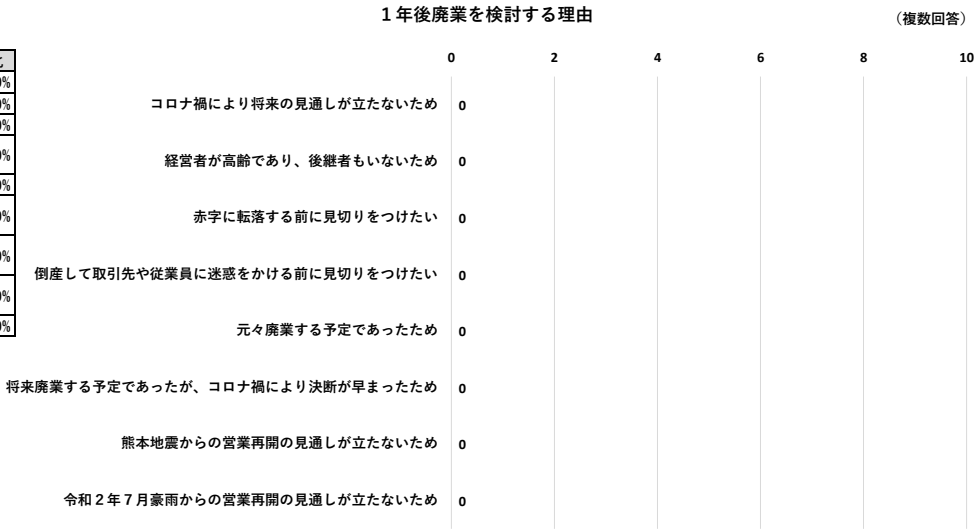
Q8－4－1　1年後の見通し

1年後の見通し	件数	構成比
通常どおり続ける見込み	11	100%
一部休業も検討せざるを得ない	0	0%
全面休業も検討せざるを得ない	0	0%
廃業も検討せざるを得ない	0	0%
合計	11	100%



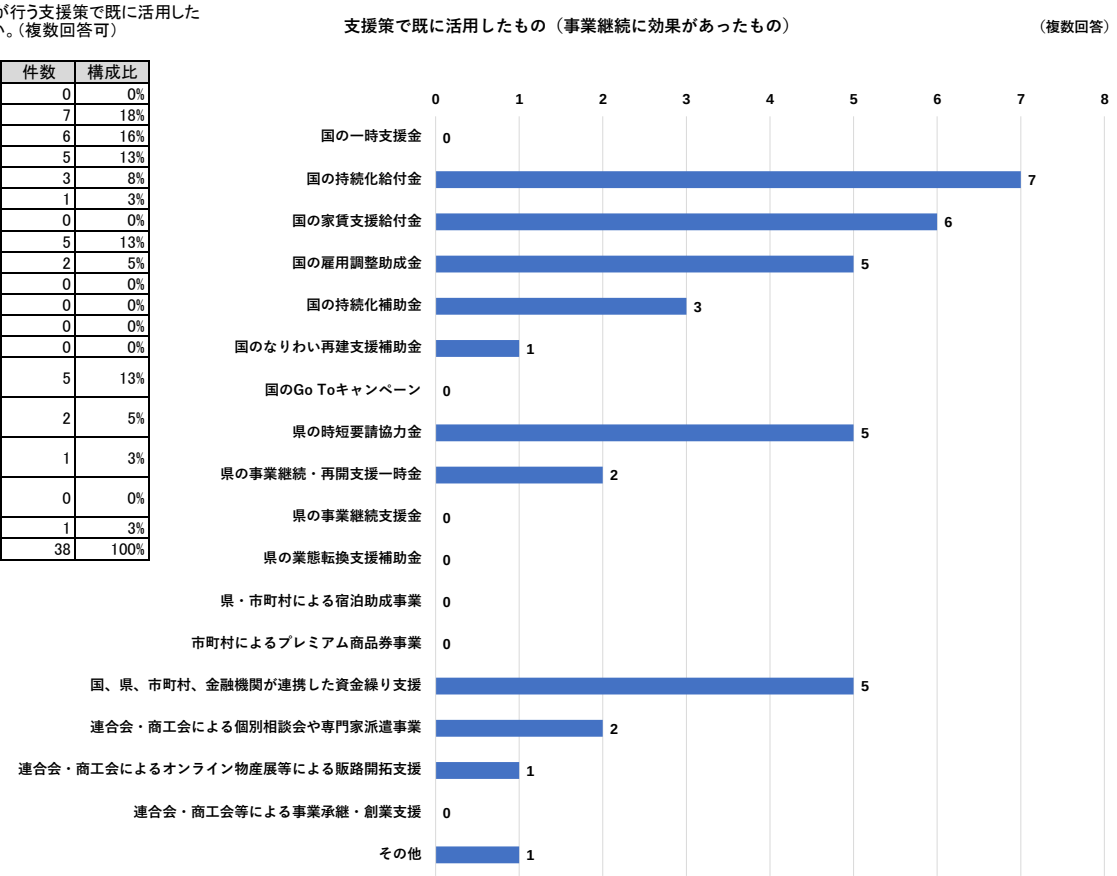
Q8－4－2　1年後に廃業を検討せざるを得ない理由(複数回答)

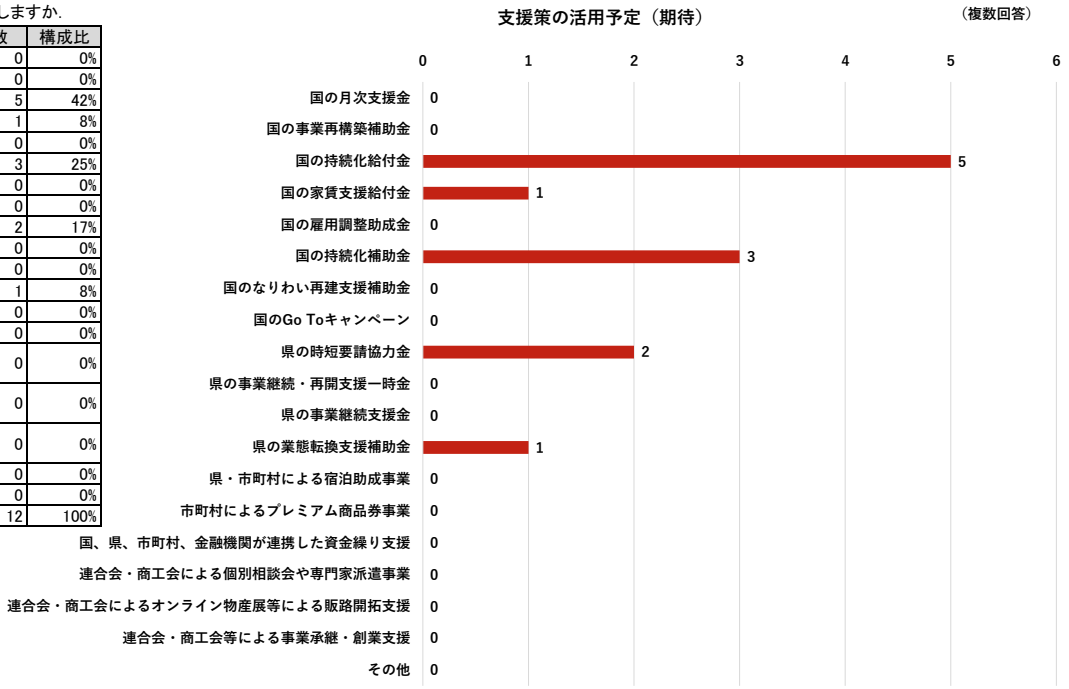
1年後に廃業を検討する理由	件数	構成比
コロナ禍により将来の見通しが立たないため	0	0%
経営者が高齢であり、後継者もいないため	0	0%
赤字に転落する前に見切りをつけたい	0	0%
倒産して取引先や従業員に迷惑をかける前に見切りをつけたい	0	0%
元々廃業する予定であったため	0	0%
将来廃業する予定であったが、コロナ禍により決断が早まったため	0	0%
熊本地震からの営業再開の見通しが立たないため	0	0%
令和2年7月豪雨からの営業再開の見通しが立たないため	0	0%
合計	0	0%



Q9－1　国、県、市町村、金融機関、商工会等が行う支援策で既に活用したもの（事業継続に効果があったもの）は何ですか。（複数回答可）

支援策	件数	構成比
国の一時支援金	0	0%
国の持続化給付金	7	18%
国の家賃支援給付金	6	16%
国の雇用調整助成金	5	13%
国の持続化補助金	3	8%
国のなりわい再建支援補助金	1	3%
国のGo Toキャンペーン	0	0%
県の時短要請協力金	5	13%
県の事業継続・再開支援一時金	2	5%
県の事業継続支援金	0	0%
県の業態転換支援補助金	0	0%
県・市町村による宿泊助成事業	0	0%
市町村によるプレミアム商品券事業	0	0%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	5	13%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	2	5%
連合会・商工会によるオンライン物産展等による販路開拓支援	1	3%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
その他	1	3%
合計	38	100%



Q10－1　今後どのような支援策の活用を予定（期待）しますか.

支援策	件数	構成比
国の月次支援金	0	0%
国の事業再構築補助金	0	0%
国の持続化給付金	5	42%
国の家賃支援給付金	1	8%
国の雇用調整助成金	0	0%
国の持続化補助金	3	25%
国のなりわい再建支援補助金	0	0%
国のGo Toキャンペーン	0	0%
県の時短要請協力金	2	17%
県の事業継続・再開支援一時金	0	0%
県の事業継続支援金	0	0%
県の業態転換支援補助金	1	8%
県・市町村による宿泊助成事業	0	0%
市町村によるプレミアム商品券事業	0	0%
国、県、市町村、金融機関が連携した資金繰り支援	0	0%
連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	0	0%
連合会・商工会によるオンライン物産展等による販路開拓支援	0	0%
連合会・商工会等による事業承継・創業支援	0	0%
その他	0	0%
合計	12	100%